

お知らせ

記者発表資料

令和3年12月20日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

中国地方防災研究会第3回講演会を開催します ～南海トラフ地震 中国地方の備え～

【主旨】

南海トラフ地震は、概ね100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。前回の地震から70年以上経過した現在では、次の南海トラフ地震の切迫性が高まってきており、中国地方においても大きな被害の発生が予想されます。

令和3年で東日本大震災から10年が経過した今、南海トラフ地震が発生した時の被害を最小限にするためには、東日本大震災の教訓を風化させず、東日本大震災の教訓からの学びや事前の備えが大切です。

今回、南海トラフ地震へ備えをテーマに、大学・行政・民間等の防災関係者、一般市民を対象とした防災講演会を開催します。

【実施日時】

令和4年 1月24日（月）14:00～17:00

※ 会場及びWebでの配信を実施します。

【講演内容】

別紙案内チラシのとおり

<問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 統括防災官室 災害対策マネジメント室
082-221-9231（代表）

【担当】

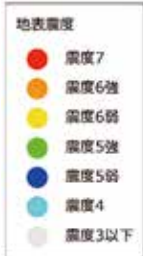
災害対策マネジメント室長

にしおか ひさお
西岡 寿雄（内線2181）

災害対策マネジメント室 課長補佐

いいた ひろひで
飯田 博英（内線2182）

令和3年度 中国地方防災研究会 第3回講演会



津波浸水面積 ※浸水深1cm以上	1,740ha
死者数	約200人
負傷者数	約1,800人
全壊棟数	約4,800棟

津波浸水面積 ※浸水深1cm以上	960ha
死者数	約700人
負傷者数	約11,000人
全壊棟数	約24,000棟

鳥取県 全壊棟数	約300棟
-------------	-------

5強
鳥取市

5弱
松江市

津波の高さ→

5m
5強
山口市

3m
6強
岩国市

4m
6弱
広島市

4m
6強
福山市

3m
6強
岡山市

津波浸水面積 ※浸水深1cm以上	1,230ha
死者数	約1,200人
負傷者数	約17,000人
全壊棟数	約34,000棟

出典:南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)(平成24年8月)

南海トラフ地震 備え 中国地方の

津波浸水イメージ
広島駅南口(想定浸水深0.3m未満)

津波浸水イメージ
鯉城通り(想定浸水深0.3m以上2.0m未満)

日時 令和4年
1/24月
14:00~17:00
(開場13:30)

①会場 **参加費無料**
広島YMCA国際文化ホール
TEL(082)227-6816
会場参加者200名まで

②Webライブ配信
Webライブ配信
※参加者の上限は
①会場②Webライブ配信
合わせて500名とし
先着順とします。



講演 『東日本大震災と沿岸防災』



〈講師〉 さとう しんじ
佐藤 慎司氏
高知工科大学システム工学群 教授
■講師プロフィール
専門は、海岸沿岸部の侵食、変形機構の解明と環境保全、津波高潮の防災対策など海岸工学全般。著書に「漂砂環境の創造に向けて」(共著・土木学会編)、「海岸施設設計便覧」(共著・土木学会編)、「東日本大震災の科学」(共著・東洋館出版)などがある。東京大学工学系研究科土木工学専攻修士課程修了後、同大学助手、横浜国立大学助教授を務める。建設省土木研究所河川部海洋研究室主任研究員、室長、東京大学教授を経て、現職。

講演 『南海トラフ地震臨時情報 新しい情報の意味と活用』



〈講師〉 なかむら こうじ
中村 浩二氏
広島地方気象台長
■講師プロフィール
気象庁において、主に地震火山業務に従事。平成29年から30年度には地震防災対策強化地域である静岡県において地方気象台長を務める。令和元年度には地震予知情報課長(当時)として、南海トラフ地震臨時情報の運用開始に携わる。令和3年4月より現職。

入場無料

申込方法
①会場参加・②Web配信参加ともに、中国建設弘済会のホームページから申込み
※申込みサイトは12月20日にアップロード開始
※詳しくは裏面を参照ください。

(一社)中国建設弘済会
<http://www.ccba.or.jp/>



[注 意 事 項]

- 1) 会場参加またはWeb参加いずれも、事前登録が必要です。
中国建設弘済会 で検索 ⇒ 新着情報 ⇒ 防災講演会申込みサイト
※会場参加またはWeb参加 いずれかにチェック☑をしてください。
- 2) 新型コロナウイルス感染状況によっては、会場開催を中止する場合がありますので、その際は12月20日(月)以降の中国建設弘済会ホームページでご案内をいたします。
個別でのご連絡はできませんのでご了承ください。
- 3) 新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを保つため、会場参加は200名とし、先着順とさせていただきます。なお、会場開催を中止する場合は、申し込みの方全員をWeb参加とさせていただきます。
※会場へのお越しの際には、新型コロナウイルス感染症対策としてマスクの着用等にご協力ください。
- 4) 継続学習制度 (CPD、CPDS) 受講証の発行について、ご希望の方はチェック☑をしてください。
※会場参加の方は、防災講演会終了後お渡しします。
※Web参加の方は、200文字程度の所見 (学びや気付き) の提出をお願いします。
記載方法は講演に引き続きWebにてご案内します。
受講証はメールにて配信いたします。

※申込期間

令和3年 **12月20日(月)** ~ 令和4年 **1月14日(金)**

中国地方防災研究会 会員募集

中国地方防災研究会は、中国地方の地域特性地震・気象・地盤を考慮しつつ、防災対策に関わるテーマについて自由に討議し、会員相互の技術知識の向上に寄与することを目的とする研究会です。会員の方には、講演会資料を取りまとめた報告書をお配りしています。

広く会員を募集しています。

年会費 3,000円

◆会員申込書

ふりがな ご氏名	住 所	勤 務 先	勤 務 先 電 話
	〒 -		TEL
	〒 -		TEL
	〒 -		TEL

【問合せ先】 (一社)中国建設弘済会内 中国地方防災研究会 事務局 TEL 082-502-6938
FAX 082-221-6453